

国・県の計画策定の動き

【国の動き】

食料・農業・農村基本計画 (R2～R6) (R2.4月)

農業や食品産業の成長産業化を促進する「産業施策」 } 両輪で
多面的機能の維持・発揮を促進する「地域施策」 } 推進

【主な施策】

- ・輸出拡大、担い手の育成・確保、農地集積・集約化、スマート農業の推進と農業・流通のDX、気候変動対応等の環境政策（みどりの食料システム戦略等）、関係人口の拡大等多様なライフスタイルの実現、新型コロナウイルス感染症への対応など

農林水産業・地域の活力創造プラン (H25.12月)

- ・輸出促進、地産地消・食育の推進、6次産業化の推進、農地中間管理機構の活用、日本型直接支払制度の創設、農山漁村の活性化

改定時期	主な内容 (H30以降)
H30.11月	農業生産基盤強化プログラム、農林水産業の輸出力強化、CSFなど家畜疾病対策の強化を追加・修正
R1.12月	農林水産業の輸出力強化、先端技術(スマート農業)の現場実装の推進等を追加・修正
R2.12月	農林水産物・食品産業の輸出拡大実行戦略決定、みどりの食料システム戦略の策定・実践等ポストコロナに向けた農林水産施策を強化
R3.12月	農林水産物・食品の輸出促進、農林水産業のグリーン化、スマート農業の推進などを追加・修正

みどりの食料システム戦略 (R3.4月)

- ・持続可能な食料システムの構築に向け、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

地方への人の流れを加速させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築

(R3.6月)

- ・大都市への過度な集中を是正し、地方への人の流れを加速化させることで多様な主体が農村に定住し、新しいライフスタイルを実現するとともに、災害に強く持続的で強靱な国土の実現を目指す

自由貿易・経済連携協定の推進

- ▶TPP11 発効(H30.12月) ▶日EU・EPA 発効(H31.2月)
- ▶日米貿易協定(R2.1月) ▶日英EPA(R3.1月) ▶RCEP 発効(R4.1月)

【県の動き】

しあわせ信州創造プラン 2.0 (H30～R4) (H30.3月)

長野県DX戦略 (R2～R4) (R2.7月)

- ・農業分野では、スマート農業を推進

長野県ゼロカーボン戦略 (R3～R32) (R3.6月)

- ・持続可能な脱炭素社会づくりのため、農業分野では、小水力発電の推進や温暖化適応・緩和技術の開発に取り組む

長野県過疎地域持続的発展方針 (R3～R7) (R3.8月)

- ・創造的で豊かな生き方が実現できる地域づくり
- ・確かな暮らしが営まれる地域づくり

次期総合5か年計画の策定 (R5～R9) (R5.2月公表予定)